

2012年度離島対策等支援事業実績報告（案）

1. 収支報告

収入は、特定再資源化預託金等からの出えんが 108,000 千円、その他の収入等が 20 千円あり、収入総額は 108,020 千円となった。

支出は、離島対策支援事業として 100,345 千円の出えんを行い、不法投棄等対策支援事業には出えんが無かった。調査費、人件費等の事業費支出は 33,263 千円であり、事業費支出の合計は 133,608 千円となった。また、管理費等は 21,833 千円の支出となり、事業全体の支出総額は、155,441 千円となった（前年度比 113.0%、予算比 85.5%）。

離島対策支援事業費が前年度と比べ大きく増加した理由は、2012 年 1 月 1 日の事業要綱の改訂に伴い、前年度は対象期間変更の移行期となり第 3 四半期分までの申請となっていたが、本年度は通期（4 四半期分）での申請となったことによる。

これにより、収支差額は、-47,421 千円となり、前期繰越金 74,301 千円と合わせ、次期繰越金は 26,880 千円となった。

【2012 年度の収支概要】

(単位：千円)

		2011	2012			2013
		実績	予算	実績	差異	予算
収 入	特定再資源化預託金等からの出えん	97,496	108,000	108,000	0	152,000
	その他の収入等	981	10	20	10	20
	計	98,477	108,010	108,020	10	152,020
支 出	離島対策支援事業*	82,793	115,340	100,345	-14,995	110,476
	不法投棄等対策支援事業	0	0	0	0	166
	調査費	692	1,000	393	-607	500
	理解普及活動費	73	1,000	1,000	0	500
	その他の事業費	34,469	37,699	31,870	-5,829	31,040
	事業費	118,026	155,039	133,608	-21,431	142,682
	管理費等	19,541	23,514	21,833	-1,681	20,336
	予備費	0	3,160	0	-3,160	7,821
	計	137,567	181,713	155,441	-26,272	170,839
	当期収支差額	-39,090	-73,703	-47,421	26,282	-18,819
前期繰越収支差額		113,391	73,703	74,301	598	26,819
次期繰越収支差額		74,301	0	26,880	26,880	8,000

*2011 年度は、運用の変更に伴い対象期間を見直したため、第 3 四半期までの申請となった。

2. 事業実績

1) 離島対策支援事業

(1) 出えん実績

88 市町村から 23,321 台、115,340 千円の事業計画の提出を受けたが、申請は 83 市町村から 21,653 台、100,345 千円であった。内容を確認した結果、全て適正な申請であったため出えんを実施した。事業計画額に対する申請額の比率は 87.0%であった。

(別紙 1：2012 年度離島対策支援事業 市町村別明細参照)

今年度の出えんは、前年度と比べ 3,614 台、17,552 千円の増加となった。2012 年 1 月 1 日の事業要綱改訂に伴い、前年度は対象期間変更の移行期となり第 3 四半期分までの申請となっていたが、本年度は通期（4 四半期分）での申請となったことが増加の大きな要因と考えられる。加えて、一部船会社の産業廃棄物収集運搬業の許可取消しにより、申請が大幅に減少していた佐渡市の申請が、別の船会社での輸送の増加により回復傾向に転じた影響も要因として挙げられる。

市町村別に見ると、57 市町村で 4,459 台、22,130 千円の増加となり、25 市町村で、845 台、4,577 千円の減少となった。

台当たりの平均輸送単価は 5,794 円で、前年度の平均輸送単価（5,738 円）より 56 円上昇した。これは、平均単価が高額な小笠原村（38,994 円）、屋久島町（10,658 円）、対馬市（8,431 円）における申請台数の増加（748 台）の影響が大きい。1 万円未満の単価は 19,257 台で、全体の 88.9%を占めている。3 万円以上の単価は 201 台で、輸送距離の長い小笠原村の 180 台を除くと、その全てが大型・特殊車両であった。最も高額な単価は、小笠原村の 289 千円（大型トラック 9m 未満）であった。

【事業実績の推移】

	2008	2009	2010	2011*	2012		2013
						前年度比	
対象市町村数	132	132	132	132	132	±0	132
公示済市町村数	124	124	124	124	124	±0	124
計画市町村数	120	119	117	118	88	-30	85
申請市町村数	89	89	86	78	83	+5	-
保有台数	442,182	430,148	419,923	420,599	408,653	97.2	398,187
計画台数	38,717	37,360	33,980	29,472	23,321	79.1	24,989
申請台数	23,222	21,855	24,971	18,039	21,653	120.0	-
申請台数保有比(%)	5.3	5.1	5.9	4.3	5.3	123.3	-
計画額(千円)	188,070	192,307	171,617	147,611	115,340	78.1	110,476
申請額(千円)	101,141	97,764	111,699	82,793	100,345	121.2	-
計画に対する申請比(%)	53.8	50.8	65.1	56.1	87.0	155.1	-
台当たり平均輸送単価	5,446	5,594	5,592	5,738	5,794	101.0	5,526

*2011 年度は、運用の変更に伴い対象期間を見直したため、第 3 四半期までの申請となった。

(2) 支援活動実績

① 市町村の事業計画精度向上支援

2011 年度に引き続き、市町村の事業計画策定に際し情報提供やデータに基づく助言等の支援を 12 市町村に対し実施した。当該 12 市町村における 2012 年度実績額で見た 2013 年度計画額の執行率は 89.5%と、2012 年度同比 77.2%から上昇した。

市町村別に見ると、5 町村が目標値とした執行率 80.0%以上 120.0%未満に改善したが、7 市町は目標には達しなかった。7 市町のうち、4 市町は申請車台が想定以上に特定車種に偏ったため改善に至らなかった。他 1 市は 2013 年度計画の単価を見直したが、2012 年度実績において単価の見直しが完了しなかったため執行率が目標値を超え、改善に至らなかった。残り 2 市は事業者の申請が大幅に遅れたため改善には至らなかった。5 市町については、2013 年度も事業計画策定に際し支援を継続する。

(別紙 2：事業計画精度向上支援結果参照)

② 中核事業者の育成支援

2011 年度までに市町村とともに育成支援を実施した事業者のうち、低稼働、不稼働の 9 市町村（西之表市、中種子町、隠岐の島町、知夫村、南知多町、利尻町、利尻富士町、与那国町、久米島町）17 事業者について課題の共有及び解決支援に取り組んだ。

この結果、7 事業者が稼働し、4 事業者は廃業等により支援を終了した。残り 3 町 6 事業者は稼働には至らなかったため、2013 年度も支援を継続する。

③ 実績が大幅に減少した市町村における対応

保有台数が 5,000 台以上の市町村のうち、2011 年度の申請実績が 2010 年度より 20.0%以上減少した 4 市町について原因を調査し、課題を特定した 3 市について解決に向けた支援を実施した。

佐渡市 : 一部船会社の産業廃棄物収集運搬業の許可取消しにより、当該船会社での輸送が出来なくなったことから、代替の海上輸送手段について早期に検討を行うよう佐渡市及び関係者に対し働きかけた。この結果、10 月より代替の輸送手段を確保するに至った。また、中核事業者による別の船会社での輸送も増加しており、申請実績は前年度 529 台から 926 台まで増加し、回復傾向に転じた。

西之表市 : 昨年廃業した中核事業者に代わる事業者の育成を種子島 3 市町の担当者とともに実施した。下期より育成した南種子町の事業者から申請が開始され、車両が南種子町に流れた結果、南種子町の実績が前年に比べ 561 台増加した。この結果、種子島全体で見た申請実績は 1,614 台と、2010 年度 1,724 台と同様の規模まで回復した。

対馬市 : 一部の事業者の申請が大幅に遅延することから、当該事業者に対し市を通じ指導を行った結果、申請期間の遵守が徹底された。2012 年度申請実績は 1,108 台と、2010 年度 1,079 台と同様の規模まで改善した。

新上五島町 : 車の買換えの減少による使用済自動車発生量の純減であることを関連事業者へのヒアリングにて確認し、課題はないとの結論に至った。

④ 海上輸送単価の低減

隠岐の島町、西ノ島町、鳥羽市、笠岡市に対しチャーター船の輸送単価の見直しを提案した。

この結果、隠岐の島町、西ノ島町は、輸送単価の見直し及び車種別の単価設定により 28.4%の輸送単価の低減に繋がり、2 町の事業計画ベースでは年間 1,089 千円の削減となった。

また、鳥羽市、笠岡市は船会社との交渉が不調に終わり見直しには繋がらなかった。

隠岐の島町、西之表市、奄美市、与那国町では、島内解体業者での減容化による効率的な輸送の促進を、市町村を通じて事業者に働きかけた。

この結果、奄美市では島内解体業者での減容化が促進され、今後、輸送単価の低減に繋がることが期待される。隠岐の島町は解体業者の廃業、西之表市、与那国町は解体業者の処理能力の問題があり、減容化の促進には繋がらなかった。

⑤ 実績の低調な小規模離島市町村における事業認知度の向上

住民の事業認知度向上を目的として、島内に関連事業者が居らず申請台数保有比が 4.0%以下の 43 市町村、15,200 世帯に対し、常に住民の目に触れることで事業を認識できるツールとしてカレンダーを作成し、市町村を通じ展開した。

この結果、過去 7 年間実績の無かった南あわじ市や、複数年に亘り申請の無かった天草市、丸亀市で 2013 年度第 1 四半期の申請に繋がった。

⑥ 受付業務確認検査

現地での受付業務確認検査を 5 市町村 322 台に対し実施し、適切に受付業務が実施されていることを確認した。

また、申請書受付時の証憑確認を 26 市町村 2,247 台に対し実施し、8 市町村 56 台については正しい証憑が収集されていなかったため、正しい証憑を収集するよう指導し、後日証憑が収集されたことを確認した。

2) 不法投棄等対策支援事業

(1) 出えん実績

2012 年度は、事業活用の見込みが無く、年度途中で事案の発生も無かったため、出えんは無かった。

(2) 支援活動実績

① 問い合わせ・相談対応

自治体からの問い合わせ・相談 61 件に対応した。

内容は、事業について 29 件、法定要件に対する意見・要望 4 件、廃棄物処理法、行政代執行について 3 件、その他質問等 25 件であった。

② 事業要綱等の改訂

第 29 回産構審及び中環審合同会議の報告を受け、中小規模事案の事業活用促進を図るため、2012 年 8 月に事業要綱及び手引書の改訂を行った。100 台未満の事案に対する要請手続きの廃止、提出書類の簡素化等の運用変更、及び ASR と SR の混合事案について手引書への追記を実施した。

③ 事業活用見込み調査

第 22 回離島対策等検討会で報告の通り、2012 年 12 月に 47 都道府県・69 保健所設置市計 116 自治体に対し 2013 年度の事業活用見込み等を調査し、2 自治体 2 事案の事業活用見込みを確認し、予算化を行った。